

ラトビア月報

【2014年10月】



2014年（平成26年）11月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・第12回国会選挙の実施（P. 1）
- ・連立与党はストラウユマ首相を次期首相候補として擁立（P. 1）

【経済】

- ・リエパーヤ・メタルーグス社の売却契約署名（P. 3）

【外交】

- ・ベルズィンシュ大統領のイタリア訪問（P. 5）

【日本との関係】

- ・リガで折り紙のデモンストレーションとワークショップを開催（P. 8）
- ・ポイカーンスEU東方パートナーシップ担当大使の訪日（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆第12回国会選挙の実施

10月4日、第12回国会選挙が実施された（総議席数は100）。投票率は58.85%で、91年の独立後最低となった。10月22日に中央選挙管理委員会が発表した最終結果によると各党の獲得議席数は以下の通りで、現行与党3党（「統一」、「緑と農民連合」、「ナショナル・アライアンス」）が過半数（61議席）を獲得した。

「調和」（親露野党）	24議席
「統一」（連立与党の中心）	23議席
「緑と農民連合」（連立与党）	21議席
「ナショナル・アライアンス」（連立与党）	17議席
「ラトビア地域連合」（右派新党）	8議席
「心からラトビアのために」（左派新党）	7議席

アーボルティニャ国会議長、ドンブロウスキス経済相、ドルビエテ教育・科学相、スミルテンス議員（ラトビア国会対日友好議員連盟会長）は落選した（役職は選挙実施当時のもの）。

（その後、アーボルティニャ氏と同じ選挙区から当選したユンクルス議員（「統一」）が、11月4日に行われた国会での宣誓の後に国会議員の資格を放棄すると宣言したため、次点であったアーボルティニャ氏が繰り上がり当選した。報道によると、ユンクルス氏は香港で就職する予定。本件につき、治安警察は、アーボルティニャ氏が国会議員の資格を得るためにユンクルス氏に圧力をかけていた可能性について調査するとしている。

また、ドンブロウスキス前経済相は、同じ選挙区から当選したレイルス議員（「統一」）が11月5日に財務相に就任したため、同日繰り上がり当選した。スミルテンス議員についても、同じ選挙区から当選したストラウユマ議員が首相に就任したため、同様に繰り上がり当選した。）

◆連立与党はストラウユマ首相を次期首相候補として擁立

10月13日、連立与党3党は、新政権でも現行の連立与党を継続させ、ストラウユマ現首相を次期首相候補とすることで合意。閣僚ポストの配分については各党の意見が分かれ難航したが、同月29日、ベルズィンシュ大統領と現連立与党との会談で、首相を含む全閣僚候補者につき合意した。

（その後、11月4日、新国会が召集され、同日、ベルズィンシュ大統領が内閣府に対し、ストラウユマ現首相を次期首相候補として指名する旨の文書を出した。

同5日の臨時国会で、「統一」、「緑と農民連合」、「ナショナル・アライアンス」の3党は協力協定を締結し、ストラウユマ現首相を首班とする新内閣を構成する各閣僚が政

府宣言に署名。その後、同臨時国会での議決（賛成 61，反対 39）を経て、同新内閣が承認された。）

第二次ストラウユマ内閣の閣僚一覧（★は再任，◎は女性）

★首相	: ◎ストラウユマ前首相（「統一」）
★国防相	: ベーヨニス前国防相（「緑と農民連合」）
★外相	: リンケービッチ前外相（「統一」）
経済相	: ◎レイズニエツェ＝オゾラ前国会教育文化委員長 （「緑と農民連合」）
財務相	: レイルス前国会予算財政委員長（「統一」）
★内相	: コズロウスキス前内相
教育・科学相	: ◎セイレ団体代表（非議員，「統一」が推薦）
★文化相	: ◎メルバールデ前文化相（「ナショナル・アライアンス」）
★社会福祉相	: アウグリス前社会福祉相（「緑と農民連合」）
★運輸相	: マティース前運輸相（「統一」）
法相	: ラスナッチ前国会書記（「ナショナル・アライアンス」）
保健相	: ベレービッチ議員（医師・企業家）（「緑と農民連合」）
環境・地域開発相	: ゲルハルズ元運輸相（非議員，「ナショナル・アライアンス」）
★農業相	: ドウークラウス前農業相（「緑と農民連合」）

◆「歌と踊りの祭典」の最終日を祝日に

10月2日、国会は「歌と踊りの祭典」の最終日を振替可能な祝日にする改正法案を採択した。これにより、「歌と踊りの祭典」の最終日が土曜日又は日曜日となった場合、次の労働日は休日となる。

◆ザッキス「統一」議員が議員団長を辞任

10月7日報道によると、ザッキス「統一」議員は同党の国会議員団長を辞任した。同氏は4日の国会選挙で票買収を行った嫌疑をかけられており、「党のイメージを悪くしないため辞任した」と述べている。一方で、国会議員の辞任に関しては否定している。

◆政府は2015年の一般予算計画案を承認

10月14日、政府は2015年の一般予算計画案を承認した。これによると、2015年の一般政府収支は対GDP比1%の赤字で、歳入、歳出、国の債務残高の対GDP比はそれぞれ33%、34%、34.6%と計画されている。

◆「調和」は第12回国会選挙結果に関して異議を申し立て

10月24日、「調和」は第12回国会選挙のラトガレ選挙区の結果の全部又は一部を無効にするよう異議を申し立てた。同党は、ザッキス「統一」議員団長がラトガレ地方の20以上の投票所において票買収を行った疑いがあるとした。

28日、この件に関する初公判が行われ、31日、最高裁判所は本件を棄却した。その理由として、選挙結果は違反が正式に確認された場合のみ無効となることを挙げた。

◆喫煙規則を厳格化

10月30日、国会は、喫煙に関する規則を厳格化する法案を採択した。同法によると、今後、医療施設やリハビリ施設等の公共施設のほか、アパートのベランダなどにおいても、非喫煙者や他の居住者の同意がない場合の喫煙が禁止される。一方で、タバコを購入できる年齢の引き上げ（現行の18歳から21歳に）は見送られた。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆リエパーヤ・メタルーグス社の売却契約署名

10月2日、昨年11月に経営破綻した製鉄会社「リエパーヤ・メタルーグス」は、ウクライナ企業「KVV Group」との間で同社の売却契約に署名した（売却価格は1億700万ユーロ）。KVV Group社を所有するValery Krishtal氏は、早ければ今年11月末にも工場の運転を再開できると述べた。同氏によると、最初の3か月は損失が出るが、1年以内に黒字に転換する見込み。

◆ルツァヴサラ島の売却、入札者なし

10月6日報道によると、リガ市議会は、リガ市内のダウガワ川に浮かぶルツァヴサラ島の競売で、これまでに応札者が現れていないと発表した。リガ市は今年7月、商業開発のためにルツァヴサラ島の一部を競売にかけることを決定していた。公示された最低売却額は2,658万ユーロ（1㎡あたり26ユーロ）。

◆9月のインフレ率は1.0%

10月8日報道によると、2014年9月の物価上昇率は対前年同期比1.0%であった（物品価格は0.2%上昇、サービス価格は3.4%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.4%。

また、今年8月から9月にかけての1か月間の物価上昇率は0.5%で、衣類、アルコール類などで物価の上昇が見られたが、牛乳（-6.8%）やサワークリーム（-10.5%）などの乳製品価格は軒並み下落した。

10月9日報道によると、ロシアによる乳製品禁輸措置と過剰供給等が原因でEU全

体で牛乳の価格が下落しており、ラトビアでも牛乳の価格が今年8月に前月比7%、9月に前月比25%程度低下した。

◆ラトビアで最も資産価値の高い企業は「Latvenergo」

10月15日報道によると、投資・金融アドバイザリー会社「Prudentia」及び証券取引所「NASDAQ OMX Riga」が行った調査で、国営電力会社「Latvenergo」が6年連続で最も資産価値の高いラトビア企業と位置づけられた（資産価格は推定13億ユーロ、対前年比15%増）。その他の上位は、第2位が5年連続でスウェーデン系の大手銀行「Swedbank」（資産価格8.5億ユーロ、対前年比28%増）、3位は林業大手の国営「Latvia's State Forests」（8億ユーロ、同80%増）、4位は石油関連の「ベンツピルス・ナフタ」（6.4億ユーロ、同38%増）、5位は国営鉄道会社「Latvijas Dzelzceļš」（5.8億ユーロ、同5%減）であった。

◆不動産購入者に対する居住許可付与制度変更後の動き

10月15日報道によると、リガ市にある改装済のソ連時代のアパートの販売価格が上昇しており、今年9月の平均価格は前年同期比8%増の1㎡あたり650ユーロであった。今年1月～9月にかけてのアパート売却件数は前年同期比で4.1%増加した一方で、9月の売却件数は前年同期比で10%近く減少した。減少の理由として、ラトビア政府が9月1日より、外国人のラトビアの不動産購入による居住許可（5年）申請条件を25万ユーロに引き上げた（それまでリガ市の場合、14.2万ユーロ以上の不動産購入が要件であった）ことが指摘されている。

◆2015年の平均賃金は月額800ユーロと予測

10月19日報道によると、財務省は、2014年の平均賃金（グロス）は月額766.3ユーロ、2015年は月額800.8ユーロ、2016年は月額840.8ユーロとなる見込みであると発表した。中央統計局は、今年8月、2014年第2四半期の平均月給が762ユーロ（対前年同期比6.4%増）であったと発表している。

◆電気代が30%上昇する可能性

10月23日報道によると、経済省は、2015年1月1日の電力市場自由化に伴い、家計の電気代が15～30%上昇する可能性があるとの試算を発表した。現在、電力会社「Latvenergo」をはじめ7社が電力を販売する用意があるとしているが、これらの企業が提出した販売計画によると、来年以降の電気代の大幅な値上がりが見込まれている。

電力価格の上昇は、自由化と同時に導入される、再生可能エネルギー由来電力の割高な生産コストが電力価格に転嫁される「強制買取制度」が一因と見られている。

◆ラトビアの経済状況を「良い」と評価する住民はわずか3%—世論調査

10月23日報道によると、調査会社DNBが今年9月に行った世論調査で、ラトビアの経済状況を「良い」と評価するラトビア住民は回答者全体のわずか3%で、46%が「平均的」、50%が「悪い」と答えたことが明らかになった。今年8月の同様の調査では、「良い」が4%、「悪い」が56%であった。

◆「Doing Business」ランキングでラトビアは世界23位

10月29日報道によると、世銀が発表した2015年版の「Doing Business」ランキングで、ラトビアは世界189か国・地域中23位に位置づけられた（昨年の24位から上昇）。1位はシンガポール、日本は29位。バルト三国では、エストニアが17位、リトアニアが24位であった。

◆第3四半期のGDP成長率は2.2%

10月31日報道によると、中央統計局は、2014年第3四半期のGDP成長率が対前年同期比2.2%であったと発表した。今年第2四半期からの成長率は0.4%。

—外交—

【今月の注目記事】

◆ベルズィンシュ大統領のイタリア訪問

(1) ASEM首脳会合

10月16日～17日の間、ベルズィンシュ大統領はイタリアのミラノを訪問し、第10回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合に出席した。16日、ベルズィンシュ大統領は運輸・物流に関する問題を提起し、2015年4月にラトビアで第4回ユーラシア物流年次会合を開催する予定であることなどを述べた。

(2) 北欧・バルト諸国（NB8）+日本首脳会合の開催

17日、ベルズィンシュ大統領は、安倍総理と北欧・バルト諸国の首脳による「NB8+日本首脳会合」に出席し、ウクライナ情勢等について協議した。ベルズィンシュ大統領は、ウクライナの経済復興に対する日本の貢献を評価し、ラトビアのウクライナ支援関連の取組や今後の課題等について発言した。

(3) 中国首相との会談

17日、ベルズィンシュ大統領は、ASEM首脳会合の機会に、李克強・中国首相と会談し、二国間関係強化、ラトビアのEU議長国時の優先課題、ラトビア製品（乳製品、肉等）の中国市場参入について協議した。また、ベルズィンシュ大統領は、2016年に中国・中東欧（16+1）首脳会合をラトビアで開催することを提案した。

◆ロシア外務省によるラトビア人3名に対する入国禁止措置

10月3日報道によると、ロシア外務省は、マイズィーティス護憲庁長官、ユディンシュ国会議員（「統一」）、ヘルマニス氏（舞台監督）のロシアへの入国を禁止した。ラトビア外務省は、具体的に誰がロシアへの入国を禁止されたかについてコメントしていない。

◆ドブロウスキス前首相が欧州委員会副委員長に就任

10月6日、欧州議会の委員会は、欧州委員会副委員長候補であるドブロウスキス欧州議員（ラトビア前首相）に質疑応答を行い、8日、同委員会は同議員を欧州委員会副委員長（通貨・社会対話担当）に承認した。

その後、10月22日、欧州議会はユンカー・ルクセンブルク前首相を委員長とした次期欧州委員会を賛成423、反対209、棄権67で承認した。これを受け、新欧州委員会が11月1日に発足した。

◆アーボルティニャ国会議長のイタリア訪問

10月6日～8日の間、アーボルティニャ国会議長はイタリアを訪問し、第8回アジア欧州議員会議に出席した。

8日、アーボルティニャ国会議長はビショップ・オーストラリア連邦下院議長と会談し、二国間関係、ラトビアのEU議長国時の優先課題、エジプトで拘束されたジャーナリスト（オーストラリア及びラトビアの二重国籍者）等に関して協議した。また、グラッソ・イタリア上院議長とも会談し、EU議長国トリオ等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相のイタリア訪問

10月14日～15日の間、リンケービッチ外相はイタリアを訪問し、非公式のEU貿易大臣会合に出席した。14日、各国貿易相は環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP：EU・米国FTA）に関して意見交換を行い、リンケービッチ外相はフロマン米国通商代表部長官と会談した際、ラトビアのEU議長国時にTTIP締結に向けた対話を促進すると述べた。

また、15日の協議で、リンケービッチ外相はTTIP締結に向けた対話を継続する必要性と、EU及びウクライナが批准した包括的自由貿易協定（DCFTA）を変更すべきでないことを指摘した。

◆ラトビアはエボラ出血熱拡大防止のため4万ユーロを拠出

10月21日、政府はエボラ出血熱の拡大を防ぐため、国連の関連基金に4万ユーロの支援を行うことを決定した。

◆メディンスキー・ロシア文化相の来訪

10月18日、メディンスキー・ロシア文化相はラトビアを非公式に訪問したが、メルバルデ・ラトビア文化相等との会談は行われなかった。また、ラトビア政府によるロシア人アーティスト3名に対する入国禁止措置を受け、(ロシア系興行主による)音楽祭「New Wave」の開催地はリガ近郊の保養地ユールマラから他の国に変更される可能性がある」と述べた。

これに対し、メルバルデ文化相は、「New Waveがユールマラで開催されなくなっても、代わりに他の国際コンサートを開催できる」と述べている。

一部のメディアは、メディンスキー文化相はラトビアの世論や社会情勢を調査するために今回リガを訪問したと報じている。

◆ラトビアが国連人権理事会理事国に初選出

10月21日、国連総会において、ラトビアが2015年から3年間の国連人権理事会の理事国に選出された。ラトビアが同理事国に選出されるのは今回が初めて。ラトビア外務省は、人権理事会として、女性の権利と男女平等、言論の自由といった人権や、市民社会の関与拡大といった分野での優先政策を推進していくとしている。

◆エルドアン・トルコ大統領の来訪

10月22日～23日の間、エルドアン・トルコ大統領夫妻はラトビアを公式訪問し、23日、ベルズィンシュ大統領、アーボルティニャ国会議長とそれぞれ会談した。両国は、二国間関係、「イスラム国」を含む地域安全保障、ラトビアのEU議長国時の優先課題、ZUBR貨物輸送網(ベラルーシ・ウクライナ経由でのバルト海から黒海までの輸送網)等に関して協議した。ラトビア側はトルコのEU加盟に支持を表明し、エルドアン大統領はラトビアのOECD加盟に支持を表明した。エルドアン大統領は、大統領就任後の欧州歴訪の最初の国としてラトビアを訪問した。

◆エストニアにおける第33回バルト会議

10月23日～24日の間、エストニアにおいて第33回バルト会議及び第20回バルト評議会が開催された。同会議にはアーボルティニャ国会議長、ベーヨニス国防相、ブツァーンズ・バルト会議議長、カルニンシュ国会外交委員長、メルバルデ文化相(以上、ラトビア参加者)、ネストル・エストニア国会議長、グラウジニエネ・リトアニア国会議長、パエト・エストニア外相等が出席し、バルト海沿岸地域における安全保障、東方パートナーシップ、レール・バルティカ等について協議した。バルト3国国会議長は安全保障分野における3国間の協力を強化する必要性を指摘した。

◆ロシア人俳優に対する入国禁止措置

10月25日報道によると、リンケービッチ外相は自身のツイッター上で、ロシア人俳優イワン・オフロビスティン氏に対するラトビアへの入国禁止措置を決定した旨述べた。オフロビスティン氏は俳優としてのみならず、映画監督、脚本家、ジャーナリスト、司祭としても活躍している。リンケービッチ外相は、オフロビスティン氏が「ウクライナ人に死を」「ゲイは暖炉で焼却されるべきだ」といった民族的憎悪を引き起こす発言を行ったため、入国禁止者リストに加えざるを得なかったと説明している。オフロビスティン氏は、11月7日にリガで単独公演の開催を予定していた。

(その後、11月6日、リンケービッチ外相がツイッター上で自身が同性愛者であることを告白したため、ロシアの一部のメディアは、オフロビスティン氏の入国禁止措置は同外相の個人的な理由によるものであると批判している。)

◆ストラウユマ首相のリトアニア・スウェーデン訪問

10月27日、ストラウユマ首相はリトアニアのクライペダを訪問し、ブトケビチュウス・リトアニア首相及びロイヴァス・エストニア首相と共に、リトアニアのLNGターミナル（浮体式貯蔵・気化設備）「Independence号」の入港式典に出席した。

その後、27日～28日の間、バルト三国首相はスウェーデンを訪問し、年次のNB8首脳会合に出席した。各国首脳は欧州の政治・経済情勢、ラトビアのEU議長国、TTIP、NATOウェールズ・サミットの結果、国際社会における安全保障問題等について協議した。ストラウユマ首相はラトビアのEU議長国時の優先課題として、EUの競争力強化、デジタル分野の潜在力向上、国際社会におけるEUの役割拡大等を挙げた。

◆バルト三国はレール・バルティカJ Vの設立合意書に署名

10月28日、バルト三国の運輸大臣（マティース運輸相、パロ・エストニア経済インフラ大臣、シンケビチュス・リトアニア運輸通信大臣）はリガで、バルト三国の共同プロジェクト、レール・バルティカ共同企業体（J V）の設立合意書に署名した。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆リガで折り紙のデモンストレーションとワークショップを開催

10月22日及び23日、リガのラトビア大学、リガ文化学校、リガ・デザイン美術学校において、折紙アートの第一人者として世界的に有名な鳥本範雄氏による折り紙のデモンストレーションとワークショップが開催された（日本大使館主催）。鳥本氏は1971年以降、自身の作品を様々な展示会に出品しており、2000年、日本折り紙教会から初代折紙師範の称号を授与している。鳥本氏はラトビアのほか、中国、ドイツ、ハンガリー、イタリア、ポーランド、スウェーデン、米国など世界各国で活躍している。



(デモンストレーションの様子)



(ワークショップの様子)

◆ポイカーンスEU東方パートナーシップ担当大使の訪日

10月27日～31日の間、ポイカーンス・ラトビア外務省EU東方パートナーシップ担当大使が日本を実務訪問し、27日、武藤外務省欧州局参事官と会談した。両者は、ラトビアのEU議長国としての優先課題や日本との協力の可能性について協議した。また、2015年2月に、ラトビアと日本の外務省が協力し、日EUシンポジウムをリガで開催することで合意した。また、2015年5月にリガで行われるEU東方パートナーシップ首脳会合やその他のイベントについても協議された。

訪日中、ポイカーンス大使は大阪及び京都において学術関係者及び関西日本ラトビア協会関係者と会談したほか、在大阪ラトビア共和国名誉領事館も訪問した。ポイカーンス大使は日本の政府・学術関係者に対し、東方パートナーシップを含むラトビアのEU議長国時の優先課題について説明した。これに対し、日本側はラトビアが計画している活動に関心を示し、また、東アジアの安全保障において中国の役割が増していることについて説明した。

◆東京でリガ紹介イベント「ラトビア・ウィーク」を開催

10月15日から20日にかけて、東京・南青山のセレクトショップ「アタリー」にて、欧州文化首都であるリガを紹介するイベント「ラトビア・ウィーク」が開催された。同イベントは駐日ラトビア大使館及びラトビア投資開発公社の主催で、ラトビアの文化を紹介するプレゼンテーションや観光セミナー、ラトビアの食品や工芸品のマーケット、

伝統飾りを作るワークショップなどが行われた。

◆北海道東川町が新たなラトビアの絵本を作成

10月26日報道によると、ラトビア北部ルーイエナ町の姉妹都市である北海道東川町は、ラトビアの童話をもとにした絵本を日本語で出版することを計画している。東川町は今年の春に1作品目となるラトビア童話の絵本『もりはいいところ』を出版しており、今回で2作品目となる。ラトビア文化省は現在、絵本の挿絵を描くアーティストを募集しており、12月28日に選考結果が発表される。

—その他—

◆高齢者の住みやすさランキングでラトビアは35位

10月1日報道によると、国連が人権団体「HelpAge International」と行った高齢者の住みやすさに関する調査（Global AgeWatch Index）で、ラトビアは96か国中35位であった。同ランキングは、所得、医療・健康状態、自然環境などを基準に、60歳以上の高齢者の住みやすさを調査したもの。1位はノルウェー、日本は9位であった。近隣諸国では、エストニアが20位、リトアニアが60位、ロシアが65位であった。

◆ラトビアの女性役員の割合はヨーロッパで最高レベル

10月28日報道によると、会計事務所「Ernst & Young」が行った調査「Time for Diversity」で、ラトビアの会社の女性役員が役員全体に占める割合は29%で、ヨーロッパで最も高い水準の国の一つであることが明らかになった。ヨーロッパの平均は18%で、リトアニアは16%、エストニアは7%であった。一定以上の女性役員比率が法により定められている国々では特にその割合は高く、アイスランドは48%。ノルウェーは42%、フランスとフィンランドは30%であった。

以上

2014年10月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日	リエパーヤ・メタルーグス社の売却契約書名	
3日		
4日	第12回ラトビア国会選挙	
5日		
6日		アーボルティニャ国会議長イタリア訪問（～8日）、アジア欧州議員会議出席
7日		
8日		
9日		
10日		
11日		
12日		
13日	連立与党3党が新政権でも現行の連立体制を継続させストラウユマ現首相を次期首相候補とすることで合意	
14日		リンケービッチ外相イタリア訪問（～15日）、EU貿易大臣非公式会合出席
15日		トゥールスOSCE少数民族問題高等弁務官来訪（～17日）
16日		ベルズインシュ大統領イタリア訪問（～17日）、ASEM首脳会合、「NB8+日本」首脳会合出席
17日		
18日		メディンスキー・ロシア文化相来訪
19日		リンケービッチ外相ブリュッセル訪問（～21日）、EU外務理事会及びEU総務理事会出席
20日		
21日		ラトビアが国連人権理事会理事国に初選出 ロヴェーン・スウェーデン首相来訪
22日		欧州委員会がドンブロウスキス欧州議員（ラトビア前首相）を次期欧州委員会副委員長として承認 エルドアン・トルコ大統領来訪（～23日）
23日		ストラウユマ首相ブリュッセル訪問（～24日）、欧州理事会出席 アーボルティニャ国会議長、ペーヨニス国防相ほかエストニア訪問（～24日）、第33回バルト会議出席
24日		
25日		
26日		
27日		ストラウユマ首相リトアニア訪問、LNGターミナル入港式典出席 ストラウユマ首相スウェーデン訪問（～28日）、NB8首脳会合出席 ポイカーンス外務省EU東方パートナーシップ担当大使訪日（～31日）
28日		バルト三国運輸大臣、レール・バルティカJ.Vの設立合意書署名
29日	ベルズインシュ大統領と現連立与党との会談で首相を含む全閣僚候補者につき合意	
30日		
31日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒140円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	5,919	5,990	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	2,681	2,976	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	-	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	▲ 224	▲ 128	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 2.1	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,071	9,717	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	9.1	8.1	-	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.3	0.7	1.0	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	754	766	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	554	562	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	11,527	11,690	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	2,406	2,463	-	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	3,007	3,063	-	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 601	▲ 600	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	10,186	8,470	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	2,941	2,500	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	7,245	5,970	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	1,074	1,375	1,466	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	1,609	1,541	1,554	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 535	▲ 166	▲ 88	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	329	356	-	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	-	-	-	中央統計局